

情報学者が町内会（自治会）活動に踏み出すときに知っておくべきこと

Things you should know when applying computer science to neighborhood association

木下 修司^{1*}

Shuji Kinoshita^{1*}

¹東京都立産業技術大学院大学 Advanced Institute of Industrial Technology

*Corresponding author: Shuji Kinoshita, kinoshita-shuji@aiit.ac.jp

Abstract In this paper, based on the author's own experience as an officer of a neighborhood association in Oiso-machi, Naka-gun, Kanagawa Prefecture, from 2018 to the present, I will review what information scientists in the broad sense (researchers in information science and systems engineering, or systems engineers in companies) should keep in mind when engaging in activities in local communities such as neighborhood associations.

Keywords neighborhood association; systems engineering; local government

1 はじめに

本稿では、著者自身が 2018 年から現在に至るまで、神奈川県中郡大磯町にある町内会（自治会）¹の役員として活動している経験に基づき、広い意味での情報学者（情報科学やシステムエンジニアリングの研究者、あるいは企業のシステムエンジニア）が、町内会のような地域コミュニティでの活動に取り組む際に留意すべきことを総説する。

読者として、偶然にもくじ引きや順番で町内会役員になった（なってしまった）情報学者や、AIIT での PBL 活動で地域コミュニティと接点を持つ必要が生じたが、必ずしもその分野の専門ではない学生を想定している。

2 2018 年 3 月、大磯

そもそも、なぜ私が町内会役員になったのか、6 年前の経緯を振り返りたい。

私は 2014 年 9 月に、当時博士後期課程に在籍していた神奈川大学湘南ひらつかキャンパス（神奈川県平塚市）への通学の利便のために、神奈川県中郡大磯町に家族で転居した。大磯町は県西部、湘南地域にある人口 3 万人強の町であり、古くは東海道の宿場町、明治時代には伊藤博文はじめ多くの総理大臣等が別邸を構える別荘地として栄えた地域であり、海に面した避暑地でもある（図 1）。東京までは JR 東海道線で 1 時間ほどであり、東京に通勤する方も少なくない。

私たち家族は、当初は大磯町西小磯と呼ばれる地区の賃貸アパートに住んでおり、町内会活動とは無縁であった。そもそも町内会に加入していないアパートであったため、町内会費すら支払っていなかった。

しかし、2017 年初夏に知り合いの縁で大磯町東小磯にある古民家に転居した頃から様相が変わる。この時には町内会にも加入し、そのことで大磯町が発行する広報や回覧板も回ってくる

ようになった。夫婦ともに本業ではないが地域活動に興味があり、地域のイベント等に参加するなかで知り合ったご近所の方から、「町内会の役員をやってみませんか？」と誘いを受け、「やります」と二つ返事で引き受けたのが 2018 年の 3 月である。



図 1 神奈川県の市町村と大磯町（[1]から引用、一部修正）

3 大磯町の町内会のあらまし

かくして私は 2018 年 4 月に、大磯町にある 24 町内会の 1 つ「台町（だいまち）町内会」の「地区委員」と呼ばれる役員となった。台町町内会は住所では「大磯町東小磯」と呼ばれる、町東部、JR 大磯駅から東側にあたる部分を所掌する町内会である。名前の「台町」が示すとおり、海岸を持つものの海岸段丘によってすぐに高台となる地区で、海から 100m 程度でも標高は 20m ほどあり、ハザードマップの津波浸水区域にはほとんど指定されない地区でもある。

24 町内会を示したものが大磯町のウェブサイトにある図 2 である。歴史的な各地区（集落）の経緯があるため、その面積

¹ 一般には町内会という単語より「自治会」のほうが日本国内では多く用いられると思われるが、本稿では以下「町内会」とする。これは、「自治会」には「自ら治める」という意味合いが強い一方、少なくとも私が所属する町内会は「地域コミュニティ」の色合いが強いためである。

も世帯数も大きく異なるのが大磯町の町内会の特徴であり、小さいところでは 50 世帯程度のところがある一方、私の所属する台町町内会は町内会加入世帯だけでも 2024 年時点で 1250 世帯程度あり、人口規模になると 3000 人以上在住していると思われる。小さな村よりも大きな地区である。これらの世帯は 8 地区に分かれ、地区ごとに 10 程度の「組」に分かれている。全体としては 90 以上の組があり、その中に数世帯～20 世帯程度が所属するという階層構造になっている。組を統括する「組長」は多くの組では 1 年ごとに 1 軒隣の家に交代する。

当然、「全員の顔と名前が一致する」というようなことは日常的にはなく、その中で町内会を運営することにはさまざまな困難が伴う。(ただし、台町町内会では地域世帯の加入率は 9 割程度あり、都市部でよく扱われる「町内会や自治会の加入率減少」という問題は顕在化していないことを補足しておく。)

以下の章では、時系列で実施したことを振り返りつつ、タイトルにもある「知っておくべきこと」について述べる。



図 2 大磯町の自治会界線 ([2]から引用)

4 地道な IT 化を進める

2018 年度は広報配布が主な仕事の地区委員という役員であり、それに加えて月に 1 度の役員会議に出席すること、各種行事の手伝いを可能な範囲で行う程度であった。その後、2019 年度には広報担当の副区長になった。ここから 5 年間かけて地道な IT 化を進めたというのが本節以降の主題である。「DX」と呼ばれるものの一部ではあると思うが、そんな大げさなものではないので、そうは呼ばない。

地道な IT 化や、それに伴う広報活動のうち、2019 年度に推進したものには以下がある。

- 月例の回覧板の作成
- 月例の役員会議議事録の作成と、回覧による公開
- 住民連絡用の Gmail メールアドレスの取得
- そのアドレスを利用した Google Site による町内会ホームページ[3]の作成と公開
- 役員連絡用メーリングリストの作成と運用
- 役員連絡用 LINE グループの作成と運用
- 町内会 Facebook アカウント[4]の取得と、そこからの

各種行事写真などの発信

これらの詳細は文言から十分想像できると考えられるので詳細は割愛する。実態としては、「月 1 回会って話す」に加えてメールや LINE 等での議論が可能になったことで、少しずつ組織が活性化した印象がある（もちろん、全員がそれを十分に活用できているわけではない）。

5 世代問わず、仲間を集めること

結果的にその翌年にコロナ禍を迎えたことで、2019 年度に推進してきた内容が生きる結果となった。

2020 年度頃から、少しずつ私と同年代（30 代後半～40 代）の役員が増えてきた。また、70 代～80 代といった方でも、それぞれに過去に（町内会ではない）地域活動に取り組んでいた方々が、台町町内会の活動に参加してくださるようになった。それらの方々のきっかけは多種多様ではあるが、「現役員さんからのお誘い」「小学校・中学校の PTA 活動から地域に関心をもった」「子ども会の役員だった」「順番で当たった組長での活動から興味を持った」「毎月発行される回覧や議事録から興味をもった」などである。

私自身が興味を持ったのは、「子どもがいない夫婦や単身者の地域との接点は、非常に少ない」という点である。私は小学校の PTA でも活動しており、そこからの知り合い・ネットワークが多少あるが、お子さんがいない場合、たとえ私と同年代のご家族であっても、きっかけを得ることが難しい。現在の我々町内会役員にはそういった方が一定数おり、町内会活動がそのような方々と地域をつなぐ可能性を感じている。

6 他人にお願いすることで、業務を整理する

2020 年度から 2023 年度にかけて少しずつ役員の数も増加し、継続してくださる方も増えてきた。また、地域の神社（御嶽神社）の氏子総代会や神輿会を中心とした神社の清掃活動やトイレ新設、敷地や本殿の整備なども進んだ結果、従来は公園で実施していたまちつき大会が神社で実施されるなど、近隣のお子さんにも喜ばれるイベントが増えてきた。加えて、青年部（20 代～40 代）によるフリーマーケットや盆踊りなどの独自イベントも増えている。

これらは、明治期から別荘地であった所以の「移住者を迎える」文化が大磯にあるからではないかと思われる。実際、私をはじめ多くの方がここ 5 年～10 年程度の移住者であるし、70 代～80 代の方も、昭和 40 年代以降の移住者の方がほとんどである。

IT 化も少しずつ進め、2023 年度に私が特別研究期間でロンドンに滞在していた間は、役員会議は Zoom によるオンライン開催となった。これは、帰国後も続いており、仕事の都合や体調によって会場（公民館）で参加できない人を支援する結果となっている。

2024 年 4 月からは私は区長（いわゆる自治会長）に就任した。その結果、これまで広報担当として実施していた多くの業

務（回覧板作成、議事録作成、行事の広報ポスター作成、SNSでの活動、各種行事での関係機関への申請）はそのほかの方にお願いすることになった。この結果、多くの業務が明文化された。業務が明文化されることで、引継ぎが可能となり、持続可能な町内会活動が促進されると考えている。

7 町役場のIT化を支援する

町内会が支援する、とは少しだげさかもしれないが、コロナ禍の中で、大磯町役場も少しずつIT化（こちらはDXと呼ぶほうがよいかもしれない）を進めてきた。例えば、各部課とのメールベースでのやりとりや、申請書の提出が可能となった。押印が不要となった書類も多い。多くの住民向けの防災ミーティングはオンライン開催されるなど、オンライン会議の利用も少しずつ進んでいる。これらは、以下に述べる区長連絡協議会や単に副区長として私が強く要望することで進んだものも多く、「一見無理そうでも根気強く要望することでIT化は進む」と学んだし、「根気強く要望する」＝「支援」だと考える。

他市町村の事例には詳しくないが、大磯町の場合は「区長連絡協議会」という組織があり、24の地区の区長に対して町役場から説明やお願い、議論を求めるミーティングが2か月に1回程度開催される。また、個人から町役場へ要望するよりも、町内会を経由して要望したほうが通りやすい案件もある（ある程度予算配分を要望することもできる）。

この「区長連絡協議会」は町議会とは異なるが、町を代表する組織体であり、この組織の有効活用が全体としての町政の効率化を生むのではないかと考えている。本質的には、「国は衆議院と参議院の二院制だが、地方自治体は一院制である」というところに課題があり、「地方自治体における参議院」として、このような組織を位置づける可能性を考えている（ただし、私は地方自治の専門家ではないので、これにはさらなる「仲間」が必要とも感じており、本稿を書いている）。

8 祭典、それはインシデントハンドリングの実践

少し視点を変えるが、神社の例大祭や盆踊りなど、各種行事の町内会としての運営や支援は、CSIRTにおける「インシデントハンドリング」の演習にもなると感じている（私は情報処理安全確保支援士でもあるので、IPAの講習は受講している）。

もちろん、起きているのはセキュリティインシデントではないのだが、「祭典が15時に終了して18時までに片付けを完了させる」といったタスクを実行するために、

- 複数の場所（公民館、公園、神社など）にどのように人をアサインするか や、
- それをどのような手段（直接行く、誰かにお願いする、電話する、LINEグループで同報する等）で伝えるのが適切か

を、非常に短い時間に判断し、指示することが要求される。これは、日々の業務ではありませんが貴重な経験であると感じている。

9 まとめ、今後に向けて

以上、雑多ではあるが「町内会活動に踏み出すときに知っておくべきこと」について総説した。もしかすると「これは情報学とは無関係では？」と思いついた方もいるかもしれない。確かに、プログラムコードを書いたわけでもなければ、従来言うところのシステム開発プロジェクトを実践したわけでもない。ただし、町内会は社会技術システム（Socio-technical system）であり、システムライフサイクルプロセスの国際規格ISO/IEC/IEEE 15288[5]が言うところの“arrangement of parts or elements that together exhibit a stated behavior or meaning that the individual constituents do not”的定義にもあてはまるシステムもある。そして、そこには信頼性や安全性といった性質が求められることも間違いない。

私はこれまでも自治体防災業務を「システム」と考え、その「信頼性」獲得のための研究を継続してきた。本稿が示すものは、「自治体防災業務」をさらに小さなコミュニティである「町内会」に拡張するための第一歩である。

まだまだ課題は山積しており、例えば以下のものがある。

- 町内会が「権利能力なき社団」であり、法人格を有しない問題（[6]などは法人化の手引きである）
- プライバシー保護の問題（役員及び住民。例えば、私が不在でも問い合わせが我が家に直接来ることがある問題）
- 町内会費支払いのデジタル化

このような課題を1つ1つ解決しつつ、地域に居住する世帯の暮らしを少しずつ良くすることは、IT技術が達成しようとする目的そのものではないかと考えている。

参考文献

1. 神奈川県ホームページ. 神奈川県内の市町村. Available: <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ie2/cnt/f530001/p780102.htm1>
2. 大磯町ホームページ. 安全・安心たのしいまちづくり 町内会・自治会のご案内. Available: <https://www.town.oiso.kanagawa.jp/kurashi/jitikaishikatsu/1515139266388.html>
3. 台町町内会. 大磯 台町町内会ホームページ. Available: <https://sites.google.com/view/oisodaimachi/>
4. 台町町内会. 大磯 台町町内会 Facebook ページ. Available: <https://www.facebook.com/oiso.daimachi/>
5. ISO, IEC, IEEE. ISO/IEC/IEEE 15288:2023 Systems and software engineering – System life cycle processes; 2023.
6. 地域団体研究会(編). 自治会、町内会等法人化の手引 第4次改訂版. ぎょうせい; 2024.